

財務報告書

Financial Report 2007



国立大学法人 琉球大学 財務報告書 平成18年4月1日～平成19年3月31日

発行：琉球大学財務部
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
TEL：098-895-8054 FAX：098-895-8051
<http://www.u-ryukyu.ac.jp>
印刷：株式会社 近代美術



2007

UNIVERSITY OF
THE RYUKYUS

はじめに

琉球大学を含む国立大学は、平成16年度に法人化し、平成19年度、4年目を迎えております。

法人化に伴い、財政面においては、従来の現金収支を主体とした単式簿記による会計（現金主義会計）から、現金を加えた全ての資産の変動を金銭化して財務活動を明らかにする複式簿記による会計（発生主義会計）へと移行しました。

また、国立大学法人は公益性の高い法人であることを踏まえ、財務活動については、その透明性を最大限確保し国民に対する十分な説明責任を果たすことが義務付けられております。

このような背景から、琉球大学は、国立大学法人会計基準に基づく財務活動状況をできる限り解り易い形で解説することによって、本学を支えてくださる皆様の本学への理解を深めていただく目的で、平成18年度より、毎年、「財務報告書」を作成し広く提供させて頂いております。

本報告書は、大きく分けて、本学財務諸表の解説を中心とした「本学の財務状況」部と、本学を支えてくださる方々（ステークホルダー）に向けた「琉球大学からのメッセージ」部で構成されております。特に、「琉球大学からのメッセージ」では、ステークホルダー毎に本学の教育研究活動を財政的側面から紹介させていただいておりますので、是非ともご一読いただければ幸いです。

琉球大学財務部長
皆川 秀徳





目次
CONTENTS

02	学長・理事あいさつ
	本学の運営体制
04	財務運営のプロセス
05	国立大学法人会計の仕組み
	財務概要
06	貸借対照表・損益計算書の概要
	本学の財務状況
08	貸借対照表の詳細
09	比較貸借対照表
10	損益計算書の詳細
11	比較損益計算書
12	キャッシュ・フロー計算書
13	国立大学法人等業務実施コスト計算書
14	決算報告書
15	主要財務指標
	琉球大学からのメッセージ
18	国民・県民の皆様へ
22	琉球大学学生・在学生の父母・受験生の皆様へ
25	琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ
27	全国の企業の皆様へ
30	琉球大学卒業生・琉球大学元職員の皆様へ
31	琉球大学教職員の皆様へ
32	経営協議会委員
	監事の意見書及び監査人監査報告書



琉球大学学長
岩政 輝男

平成16年4月に国立大学は全て法人化され、琉球大学も国立大学法人琉球大学となりました。

しかし、琉球大学の目指す大学像は創立時より引き続き「地域貢献と国際性」であります。

1950年に戦争で焼失した首里城の跡地に米国の land grant university の一つであるミシガン州立大学の指導を受け、地域に貢献する大学として開学し今日に至っています。

国立大学法人は、平成16年度の法人化以降、その多くが財政的には非常に厳しい状況が続いています。

本学にあっても、国から交付される運営費交付金の減額や診療報酬改定による附属病院収入の縮小などにより、年々、財務状況に厳しさが加わっております。

こうした中においても、本学が担う教育研究及び医療水準を維持し、かつ更なる向上を図っていくためには、本学の財務状況を正確に把握した上で、徹底した経費抑制と科学研究費補助金などの外部資金獲得などに努め、より安定した財政体制を構築することが求められております。

また、本学は国立大学法人としての立場上、その公共・公益性を国民に明らかにする社会的責任も有しております。

このような背景の下に、平成18年度より本学の財政状況を解り易く解説し、また、本学の諸活動に密接に関係する方々（ステークホルダー）に向けた情報を積極的に提供する目的で「財務報告書」を作成しております。

是非とも本報告書を一読いただき、本学の財政活動を御理解いただくと共に、忌憚のない御意見等をお寄せいただければ幸いです。

岩政 輝男



琉球大学理事
(財務・施設・医療担当)
宮城 隼夫

この財務報告書は、本学の運営を支えていただいている皆様へ大学の財務情報、運営情報を公表し、内容についてご理解いただくとともに、財務諸表などの分析を行い、より効果的かつ効率的な大学運営に向けての改善や改革に取り組むためのものです。

大学には、教育研究の遂行に関連して、業務の流れと財務の流れの二つの流れがあります。財務の流れを表す諸表の種類はいくつかありますが、その中でも、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書は財務三表として重要です。

これらの諸表によって大学の動きを財務面から眺めることができます。

この報告書には、平成18年度の財務諸表の解説、財務分析、財務に関する情報を載せてありますが、その他に、学生への支援体制、産学連携情報なども盛り込んであります。

具体的には、財務運営のプロセス、国立大学法人会計の仕組み、財務概要、財務状況の他に、琉球大学から大学を支えていただいている方々へのメッセージとして、「国民の皆様へ」、「琉球大学学生・在学生の父母・受験生の皆様へ」、「琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ」、「企業の皆様へ」、「沖縄県民の皆様へ」、「琉球大学卒業生・琉球大学元職員の皆様へ」、「琉球大学教職員の皆様へ」などの項目を設けて、関連する方々に広く琉球大学を理解していただけるように心がけました。

本学としましては、通常教育・研究・社会貢献への改善努力とともに、財務上からみた大学運営を分析し、大学全体の業務運営の健全化、効率化を目指したいと考えておりますので、更なるご理解とご支援の程をお願い致します。

宮城 隼夫

■財務運営プロセス

(1) 中期計画・年度計画の策定

琉球大学は、大学及び部局等の基本理念や特性を踏まえて、①教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び情報提供、⑤その他業務運営に関する重要事項、という5つの区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するための具体的な計画を示した中期計画・年度計画に基づいて大学運営を行っています。

(2) 国立大学法人会計基準に基づく財務会計

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、法人としての運営状況を財務面から明らかにすることを目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次決算を経て年度末決算を実施した後、各事業年度における財務諸表を作成しています。

(3) 財務諸表の役割

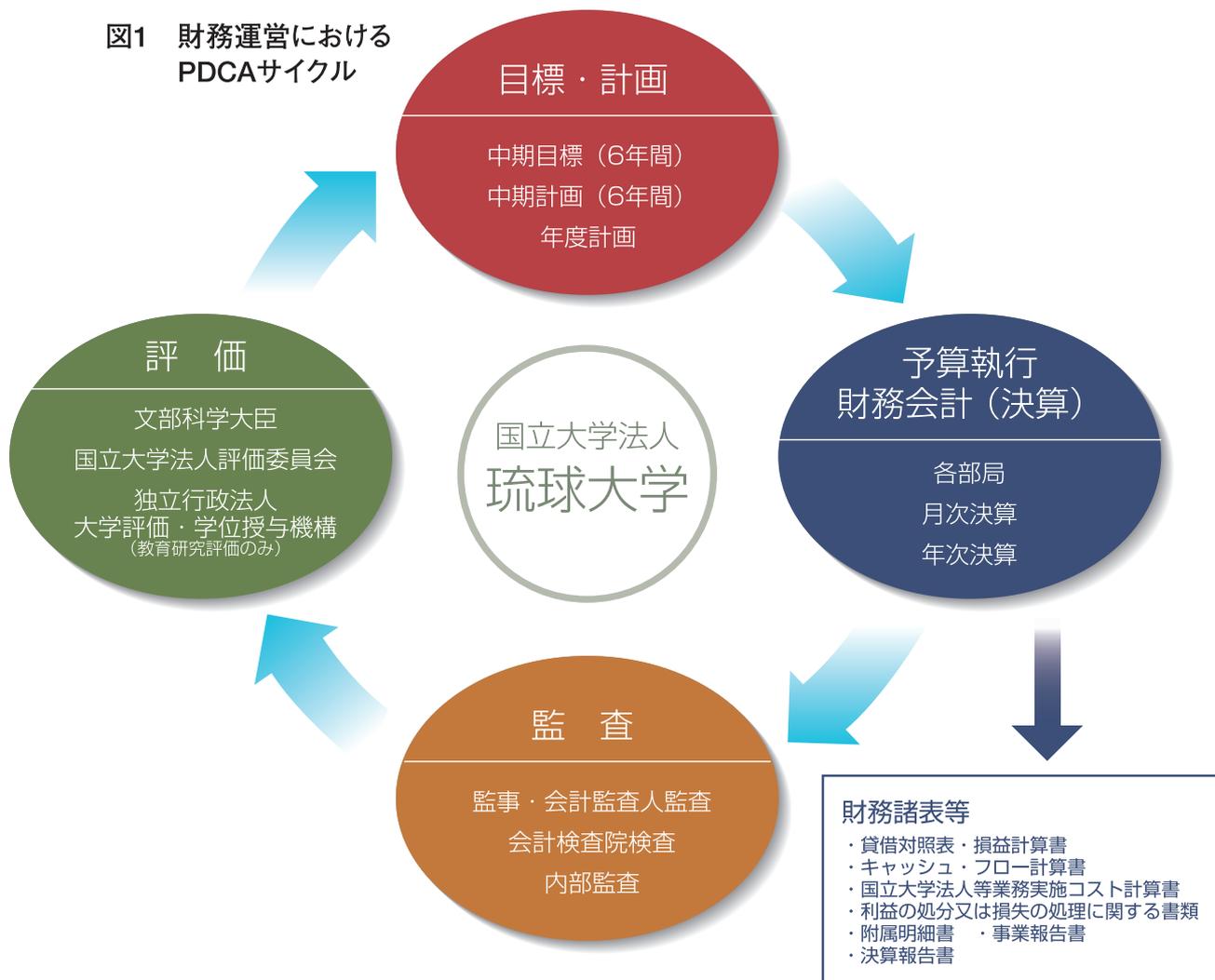
財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、6月末までに文部科学大臣に提出し承認を受けています。その後、一般に開示することになっています。

また、国に設けられた国立大学法人評価委員会が、毎事業年度及び中期目標期間終了後に実施する国立大学法人毎の評価に資する「事業報告書」の一部となっており、財務諸表は当該評価委員会の評価において、教育、研究及び診療等大学運営を円滑に行う上での財政状況を表す重要な判断資料として位置づけられています。

(4) PDCAサイクル

国立大学法人における業務運営は、計画(PLAN)、実行(DO)、検証(CHECK)、反映(ACTION)という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計もPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっております(図1参照)。

図1 財務運営におけるPDCAサイクル



■国立大学法人会計の仕組み

(1) 国時代の仕組み

従来の官庁会計制度は、その目的を予算とその執行状況の把握に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入（歳入）と現金による支出（歳出）について単式簿記により記録するに止まり、これらを会計諸法令に基づいて政府に報告することが主任務でした。

(2) 法人化後の仕組み

これに対して、国立大学法人における会計の目的は、国立大学法人が自らの財政状態・運営状況を的確に把握し、自らが健全財政の構築に努力することが求められていると同時に国民に対する説明責任を果たすことにあります。このため、国立大学法人全体で「国立大学法人会計基準」に基づき、複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、これを広く国民に開示することになります。

(3) 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人会計基準（独立行政法人通則法第38条（国立大学法人法第35条適用））は、企業会計原則に国立大学法人の制度的特色を踏まえたうえで修正されたものであり、その主な特徴は図2のとおりです。

国立大学法人は、企業とは異なり独立採算性を前提とした営利を追求する法人ではありません。教育研究等を実施するために必要な経費の大部分は国から運営費交付金として交付され、当該交付金等により、学生等への教育（人材育成）や研究等を実施することによって我が国の高等教育研究等の水準向上を図ることにその目的があります。このため、国からの資金投入に係る部分を中心に企業会計原則とは異なる会計処理を行います。例えば、国立大学法人は教育研究等において利益獲得を目的としていないため、国立大学法人会計基準では、国からの財源等で固定資産等を取得した場合に発生する費用に対応した資産見返科目等が設けられ、教育研究の進捗とともに収益化処理を行うなど損益を均衡させる仕組みが導入されています。このように特殊な会計処理を行う主なものは下記(4)のとおりです。

図2 会計制度の違い

区 分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
会計目的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の把握
会計情報利用者	国民、学生等の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
決算書類	財務諸表 決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準 ※	発生主義	発生主義	現金主義
科目分類	勘定科目 (目的別・発生形態別) 決算報告書との整合性	勘定科目（発生形態別）	予算科目（事項別）
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法・会計法・予決算

※ 発生主義とは、現金の入出金を伴わない段階にあっても、「取引」の発生に基づき会計処理（仕訳）を行う方式で、現金の収支を基準とする現金主義と対比されます。

(4) 国立大学法人会計基準の特有な処理

◆運営費交付金、授業料の負債計上、収益化

運営費交付金と授業料は、受入時点でいったん負債計上され、一定の期間の経過をもって収益化（期間進行基準）します。したがって受入時点では収益は行いません。

◆取得財源別の会計処理

固定資産を取得する場合の財源（国からの譲与、施設費、運営費交付金、寄附金、自己収入、補助金等）により異なる会計処理が行われます。

◆固定資産の減価償却と収益化の対応

固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために、資産見返負債という特有の負債勘定が設けられ、ここにいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化します。

◆国からの承継事務

国から引き継ぐ様々な資産・負債に係る特殊な会計処理があります。

◆たな卸資産等の評価方法

原則は移動平均法ですが、暫定的に最終仕入原価法を適用しています。

財務概要

平成18年度決算を簡便にわかりやすく説明するため、貸借対照表及び損益計算書における主要な項目を中心に示した概要です。詳しい内容については、「本学の財務状況」(P8～)をご覧ください。

■貸借対照表の概要

(単位:百万円)

資 産	
土 地	12,748
建 物	12,409
工具器具備品	2,012
図 書	3,636
特許権	3
投資有価証券	402
現金及び預金	5,334
未収入金	2,253
医薬品及び診療材料	265
その他	1,388
資産総額	40,450

負 債	
資産見返負債	5,363
借入金	7,786
寄附金債務	946
未払金	2,838
その他	1,759
負債総額	18,692

資 本	
資本金	14,872
資本剰余金	1,493
利益剰余金	5,393
資本総額	21,758
負債資本総額	40,450

資 産

- ◆本学所有の土地は、上原地区、千原地区、奥地区、瀬底地区、与那地区（一部借地）、西表地区（一部借地）に分かれています。その他、石嶺職員宿舎、志真志住宅、前田住宅があります。
- ◆図書は本学にとって重要な財産の一つで、約95万冊所蔵しています。平成18年度は、約1万3千冊取得しています。
- ◆現金及び預金の内訳は、未払金2,838百万円、運営費交付金1,217百万円、寄附金946百万円等となっています。

負 債

- ◆資産見返負債とは、支払義務のない負債です。固定資産を取得した場合、その同額を取得財源から資産見返負債へ振り替え、当該資産を減価償却する都度、その同額を取り崩して収益化を行い損益均衡させるためのものです。
- ◆借入金には、旧国立大学時代に附属病院の整備などに調達された財政投融资資金借入金である国立大学財務・経営センター負担金7,094百万円と、法人化後に附属病院整備のために調達した長期借入金692百万円があります。

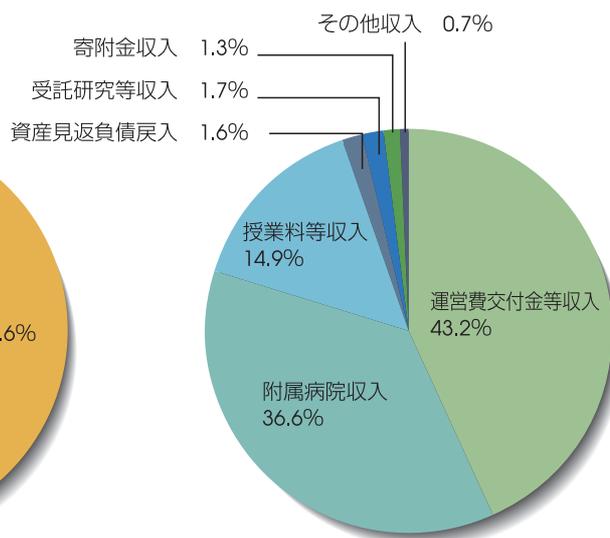
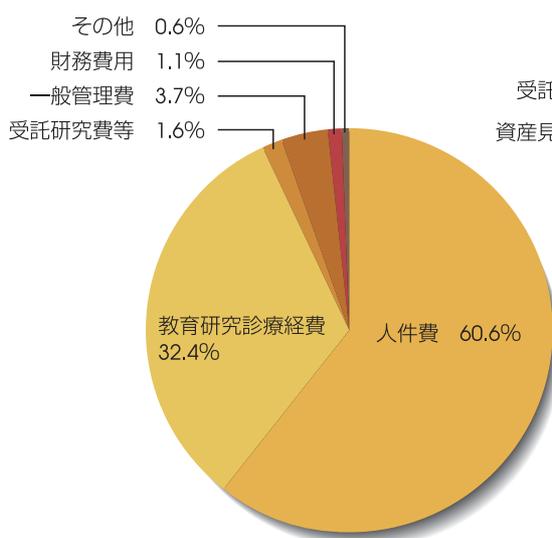
資 本

- ◆資本金は国からの出資です。土地・建物等の現物出資（資産）から借入金（負債）を除いて算出されています。
- ◆資本剰余金とは、本学の財産的基礎を構成するもので、主に国から承継された附属病院過年度収入や施設整備費補助金により取得した資産相当額及び施設整備費貸付金償還時補助金などです。
- ◆利益剰余金のうち、3,701百万円は平成17年度以前に発生した剰余金であり、残る1,690百万円が当期発生した剰余金です。

■ 損益計算書の概要

(単位:百万円)

経常費用		経常収益	
教育研究診療等経費	9,671	運営費交付金等収入	13,595
受託研究費等	512	授業料等収入	4,713
人件費	18,113	附属病院収入	11,497
一般管理費	1,147	受託研究等収入	530
財務費用	353	寄付金収入	421
その他	6	資産見返負債戻入	493
		その他収入	221
経常費用合計	29,802	経常収益合計	31,470
臨時損失合計	81	臨時収益合計	88



経常費用

- ◆ 人件費には、常勤、非常勤、アルバイト等の雇用形態に関係なく、役員、教員、職員に係る全ての人件費が含まれています。(受託研究費及び受託事業費で雇用される者を除く)
- ◆ 受託研究費等には、受託研究費及び受託事業費等も含まれています。

経常収益

- ◆ 運営費交付金等収入には、施設費及び補助金も含まれています。
- ◆ 授業料等収入には、入学金及び検定料も含まれています。
- ◆ 資産見返負債戻入とは、固定資産を減価償却する際に減価償却相当額(費用)を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益)として収益に振替える勘定です。この処理は、国立大学法人会計基準に特有のものであります。

本学の財務状況 ― ①

■貸借対照表の詳細

貸借対照表とは、平成19年3月31日時点で本学がどのくらいの資産を保有し、外部にどれだけの債務を負っているか、基盤となる資本はどれだけあるかなどの財政状態を表示したものです。

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
土地	12,748	資産見返負債	5,363 ※3
建物	12,409 ※1	財務・経営センター債務負担金	5,740 ※4
工具器具備品	2,012	長期借入金	692 ※5
図書	3,636	長期未払金	213
特許権	3 ※2	その他	3
投資有価証券	402		
その他	1,111	流動負債	
固定資産合計	32,321	運営費交付金債務	1,217 ※6
		寄附金債務	946 ※7
		前受受託研究費等	31
		一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,353 ※8
		未払金	2,838
		その他	292
		負債合計	18,692
流動資産		資 本 の 部	
現金及び預金	5,334	資本金	14,872
未収学生納付金収入	47	資本剰余金	1,493 ※9
未収附属病院収入	2,206	資本剰余金	5,120
有価証券	200	損益外減価償却累計額(－)	▲3,626
医薬品及び診療材料	265	損益外減損損失累計額(－)	▲1
その他	77	利益剰余金	
流動資産合計	8,129	教育・研究・診療・積立金(目的積立金)	678 ※10
		積立金	3,023 ※11
		当期末処分利益	1,690
		資本合計	21,758
資産合計	40,450	負債・資本合計	40,450

注)単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

- ※1 建物、工具器具備品には減価償却費及び減損損失費が含まれています。減損とは、H18年度より減損会計基準を適用することにより本学が保有する固定資産の帳簿価格を資産の使用状況や市場価格の動向などに応じて適正な金額まで減額し、資産の実態を明らかにするものです。
- ※2 特許権とは、申請にかかった経費により資産計上しています。
- ※3 資産見返負債とは、国立大学法人会計特有の勘定科目で固定資産を取得した場合、その同額を取得財源から資産見返負債へ振り替え、当該資産を減価償却する都度、その同額を取り崩して収益化を行い損益均衡させるためのものです。
- ※4 財務・経営センター債務負担金は、国立学校特別会計から承継した借入金でH20年度以降の返済額です。
- ※5 長期借入金は、法人化後の新規借入を含んだ返済期限が決算日の翌日1年を超える借入金残高です。
- ※6 運営費交付金債務は、次年度へ繰り越される退職手当等です。
- ※7 寄附金債務とは、次年度へ繰り越される寄附金の残高です。
- ※8 短期借入金は、財務・経営センター債務負担金に係るH19年度返済額です。
- ※9 資本剰余金とは、主に国から承継された附属病院過年度収入及び施設整備費補助金により取得した資産相当額です。
- ※10 本学では「教育・研究・診療及び業務運営のため」という目的で、目的積立金を積み立てています。
- ※11 剰余金のうち目的積立金としての承認を得られなかったものは、積立金と計上され、翌事業年度以降の損失の補填に充てられます。

■比較貸借対照表

平成17年度と平成18年度の比較貸借対照表です。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率(%)	主な増減理由
資産の部					
土地	12,748	12,748	0	0.00	
建物	12,511	12,409	▲ 102	▲ 0.82	附属病院の大型搬送設備改修及び病院棟エレベータ設備改修等や北食堂増築その他老朽化施設等の改修を行い資産が増加していますが、減価償却費、減損損失費が資産増に比して多額となり合計では減少しています。
工具器具備品	2,046	2,012	▲ 34	▲ 1.66	
図書	3,575	3,636	61	1.71	
特許権	2	3	1	50.00	
投資有価証券	505	402	▲ 103	▲ 20.40	教育研究及び医療機器等の取得により資産が増加していますが、減価償却費、減損損失費が資産増に比して多額となり合計では減少しています。
現金及び預金	5,259	5,334	75	1.43	
未収学生納付金収入	45	47	2	4.44	
未収附属病院収入	2,239	2,206	▲ 33	▲ 1.47	
有価証券	—	200	200	—	額面100百万円の債券を購入し増加しましたが、既存債券のうち一部は次期償還予定であるため、流動資産(有価証券)へ振替処理を行ったことにより減少しています。
医薬品及び診療材料	237	265	28	11.81	
その他	1,181	1,188	7	0.59	
資産合計	40,353	40,450	97	0.24	
負債の部					
資産見返負債	5,260	5,363	103	1.96	固定資産取得による増加です。
国立大学財務・経営センター債務負担金	7,094	5,740	▲ 1,354	▲ 19.09	国立大学財務・経営センター債務負担金(病院の借入金)の償還による減少です。
長期借入金	471	692	221	46.92	附属病院施設整備にかかる新規借入に伴う増加です。
長期未払金	—	213	213	—	
運営費交付金債務	978	1,217	239	24.44	診療機器などのリース資産を取得したことによる増加です。
寄附金債務	866	946	80	9.24	
前受受託研究費等	24	31	7	29.17	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,549	1,353	▲ 196	▲ 12.65	運営交付金の残額で、ほとんどが退職手当等の繰越分です。
未払金	3,024	2,838	▲ 186	▲ 6.15	次期に繰越される寄付金の残高であり、当期の受入額の増加分が影響しています。
その他	228	292	64	28.07	
負債合計	19,554	18,692	▲ 862	▲ 4.41	借入金の償還による減少です。
資本の部					
I 資本金	14,872	14,872	0	0.00	
II 資本剰余金	1,985	1,493	▲ 493	▲ 24.79	新規計上額として目的財源積立金及び施設整備費補助金で資産を取得したことにより増加していますが、特定資産に係る減価償却相当額が取得資産額に比して多額となり合計では減少しています。
資本剰余金	4,849	5,120	271	5.59	
損益外減価償却累計額(—)	▲ 2,864	▲ 3,626	▲ 762	26.61	
損益外減損損失累計額(—)	—	▲ 1	▲ 1	—	
III 利益剰余金	3,940	5,393	1,453	36.88	
教育・研究・診療・積立金	368	678	310	84.24	
積立金	1,774	3,023	1,249	70.41	
当期末処分利益	1,797	1,690	▲ 107	▲ 5.95	
資本合計	20,798	21,758	960	4.62	
負債資本合計	40,353	40,450	97	0.24	

注)単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

本学の財務状況 ― ②

■損益計算書の詳細

損益計算書とは、平成18年度の1年間に本学が業務運営を行う上で費用がいくらかかり、収入がいくら入ったかなどの財政面から見た1年間の運営状況を表示したものです。

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用		
業務費		※1
教育経費	1,205	
研究経費	1,028	
診療経費	6,951	
教育研究支援経費	486	
受託研究費等	511	
役員人件費	113	
教員人件費	9,583	
職員人件費	8,416	
一般管理費	1,147	
財務費用	352	
雑損	5	
経常費用合計	29,802	
経常収益		
運営費交付金収益	13,526	
学生納付金収益	4,713	
附属病院収益	11,497	
受託研究等収益	530	
寄附金収益	421	
補助金等収益	29	
資産見返戻入	493	
その他	259	
経常収益合計	31,470	
経常利益	1,668	
臨時損失		
固定資産除却損	1	
前期損益修正損	0	
承継剰余金費用	80	
臨時利益		
承継剰余金債務戻入	80	
資産見返物品受贈額戻入	1	
徴収不能引当金戻入益	7	
前期損益修正益	0	
臨時利益	7	
目的積立金取崩額	14	
当期総利益	1,690	※2

注)単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

- ※1 業務費の表示科目は、通常の消耗品、水道光熱水費等の使用形態に応じてではなく、使用目的に応じて表示しています。
- ※2 当期総利益の発生要因としては、附属病院の経営改善や経費節減及び外部資金調達などの本学の経営努力による利益が3億6千万円、この額を除く13億3千万円は、国立大学法人会計基準に基づく固有の会計処理により必然的に発生し、資金的裏付けはなく、本学の裁量で活用できるものではありません。経営努力による3億6千万円については、文科大臣の承認を得ることにより次年度以降に本学の教育研究及び診療活動のために活用可能となる積立金であります。

■比較損益計算書

平成17年度と平成18年度の比較損益計算書です。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率(%)	主な増減理由
経常費用					
教育経費	1,172	1,205	33	2.82	委託調査研究費等の増、固定資産を取得したことによる減価償却費の増加です。
研究経費	999	1,028	29	2.90	
診療経費	6,739	6,951	212	3.15	管理的経費の節減や耐用年数が経過した資産の増加に伴う減価償却費の減少があった一方、医薬品や診療材料費の支出が増となっているため合計では増加となっています。
教育研究支援経費	511	486	▲25	▲4.89	
受託研究費等	408	511	103	25.25	教員人件費及び職員人件費については、計画的な人件費抑制の実施により減少した一方、退職金の支出が増となっている。また、職員人件費においては附属病院の外来スタッフ等の拡充により非常勤職員人件費が増となり合計では増加となっています。
役員人件費	170	113	▲57	▲33.53	
教員人件費	9,521	9,583	62	0.65	特別教育研究経費の獲得増もある一方、効率化係数及び病院経営改善係数により減少となっています。
職員人件費	8,098	8,416	318	3.93	
一般管理費	1,250	1,147	▲103	▲8.24	在学生の増加による影響です。
財務費用	435	352	▲83	▲19.08	手術件数の増加や病床回転率の向上による増加です。
雑損	5	5	0	0.00	外部資金獲得に努めたことによる増加です。
経常費用合計	29,313	29,802	489	1.67	補助事業完了に伴う減少です。
経常収益					
運営費交付金収益	13,550	13,526	▲24	▲0.18	承継物品にかかる減価償却費相当額の減少です。
学生納付金収益	4,695	4,713	18	0.38	
附属病院収益	11,091	11,497	406	3.66	未収附属病院収入に係る引当金で、前期計上額より今期計上額が減少したことによる分です。
受託研究等収益	420	530	110	26.19	
寄附金収益	420	421	1	0.24	目的積立金を財源に費用が発生したことによる増加です。
補助金等収益	59	29	▲30	▲50.85	
資産見返戻入	582	493	▲89	▲15.29	
その他	215	259	▲44	20.47	
経常収益合計	31,035	31,470	435	1.40	
経常利益	1,721	1,668	▲53	▲3.08	
臨時損失					
固定資産除却損	14	1	▲13	▲92.86	法人化以前に発生した医療訴訟に係る費用が発生したことによる分です。
前期損益修正損	30	—	▲30	—	
承継剰余金費用	—	80	80	—	
臨時利益					
承継剰余金債務戻入	—	80	80	—	未収附属病院収入に係る引当金で、前期計上額より今期計上額が減少したことによる分です。
資産見返物品受贈戻入	—	1	1	—	
徴収不能引当金戻入益	—	7	7	—	
前期損益修正益	121	—	▲121	—	
当期純利益	1,797	1,676	▲121	▲6.73	
目的積立金取崩額	—	14	14	—	目的積立金を財源に費用が発生したことによる増加です。
当期総利益	1,797	1,690	▲107	▲5.95	

注)単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

本学の財務状況 ― ③

■キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、現金主義の考え方で平成18年度の1年間に「どれだけのキャッシュを収受し、そして支出したか」を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものです。

ここでは、資金の収支状況を表す観点から、収入（プラス）、支出（マイナス▲）という区分で内容が表示され、各区分で収入額と支出額を合計した結果が各活動区分におけるキャッシュ・フローとして計上されます。

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,441	3,141	▲ 300
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 8,616	▲ 9,242	▲ 626
人件費支出	▲ 17,924	▲ 18,002	▲ 78
その他の業務支出	▲ 1,031	▲ 1,114	▲ 83
運営費交付金収入	14,432	14,235	▲ 197
授業料収入	3,729	3,754	25
入学金収入	573	565	▲ 8
検定料収入	138	137	▲ 1
附属病院収入	10,997	11,515	518
受託研究等収入	316	406	90
受託事業等収入	90	102	12
補助金等収入	73	57	▲ 16
寄附金収入	490	549	59
預り科研費の増減額	▲ 18	7	25
預り金の増減額	2	12	10
その他業務収入	192	236	44
承継剰余金の支払による支出	▲ 2	▲ 80	▲ 78
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,484	▲ 1,319	165
有価証券の取得による支出	▲ 506	▲ 99	407
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,143	▲ 1,341	▲ 198
特許仮勘定の取得による支出	▲ 5	▲ 5	0
投資等の取得による支出	▲ 40	0	40
定期預金の取得による支出	▲ 40	▲ 1,500	▲ 1,460
定期預金の払戻による収入	0	1,540	1,540
施設費による収入	210	80	▲ 130
小計	▲ 1,326	▲ 1,326	0
利息及び配当金の受取額	0	6	6
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,766	▲ 1,706	60
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲ 1,580	▲ 1,549	31
長期借入金による収入	251	221	▲ 30
リース債務の返済による支出	0	▲ 23	▲ 23
小計	▲ 1,329	▲ 1,352	▲ 23
利息の支払額	▲ 437	▲ 354	83
IV 資金の増加額	190	114	▲ 76
V 資金期首残高	5,028	5,219	191
VI 資金期末残高	5,219	5,334	115

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

※1 国立大学法人の通常の業務の実施にかかる資金の動きを表しています。

※2 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の動きを表しています。

※3 借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の動きを表しています。

※4 本学の資金期末残高は5,334百万円となっていますが、この主なものは未払金約2,838百万円や運営交付金及び寄附金残高約2,163百万円です。

本学の財務状況 ― ④

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人の業務運営に対する国民の評価に資する目的で作成が義務付けられたものであり、本学の運営上の国民負担額を示すものです。

平成18年度本学の業務運営上、納税者たる国民の皆様には負担いただいているコストは13,924百万円となります。

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減額
I 業務費用	12,424	12,463	39
(1) 損益計算書上の費用	29,359	29,884	525
業務費	27,622	28,296	
一般管理費	1,250	1,147	
財務費用	435	352	
雑損	5	5	
臨時損失	45	81	
(2) (控除) 自己収入等	▲ 16,934	▲ 17,420	▲ 486
授業料収益	▲ 3,972	▲ 4,001	
入学金収益	▲ 584	▲ 574	
検定料収益	▲ 138	▲ 137	
附属病院収益	▲ 11,091	▲ 11,497	
受託研究等収益	▲ 320	▲ 432	
受託事業等収益	▲ 99	▲ 97	
寄付金収益	▲ 420	▲ 421	
財務収益	▲ 1	▲ 4	
雑益	▲ 175	▲ 183	
資産見返寄付金戻入	▲ 39	▲ 63	
臨時利益	▲ 90	▲ 7	
II 損益外減価償却等相当額	822	762	▲ 60 ※1
損益外減価償却相当額	818	762	
損益外固定資産除却相当額	4	—	
III 損益外減損損失相当額	0	51	51 ※2
IV 引当外退職給付増加見積額 (地方公共団体からの出向職員に係るものを含む)	▲ 139	278	417 ※3
V 機会費用	450	369	▲ 81 ※4
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による賃借取引の機会費用	96	93	
政府出資等の機会費用	319	272	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引 の機会費用	34	3	
VI 国立大学法人等業務実施コスト (I + II + III + IV)	13,559	13,924	365

注) 単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しません。

- ※1 国から出資された資産等に係る減価償却費であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行います。しかし、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- ※2 固定資産の過大な帳簿価額を適正な金額まで減額すること及び国立大学法人等の運営状況を明らかにすることを目的としてその適用が義務付けられています。
- ※3 国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、毎年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
- ※4 実際にはかかっていないが、国立大学法人であるが故に免除・軽減されているコストです。

本学の財務状況 — ⑤

■平成18年度 決算報告書

国立大学法人は、国における会計認識の基準（現金主義+出納整理期）に準じた決算報告書の作成が義務付けられています。決算報告書は、決算日における「決算」と「予算」を比較検討することにより、当期の運営状況を財政面から分析・評価し翌期以降の活動に役立てるためのものです。予算は、一定期間における収入支出の見積又は計画をいい、決算は一定期間における業務の運営状況とその運営に基づく一定費の財政状態を計算することをいいます。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	主な増減理由
収入				
運営費交付金	14,235	14,235	0	
施設整備費補助金	26	26	0	
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	
補助金等収入	37	52	15	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	55	55	0	
自己収入	15,181	16,177	996	
授業料、入学金及び検定料収入	4,516	4,458	▲ 58	
附属病院収入	10,503	11,515	1,012	外来患者数の増や手術件数の増などによる診療単価の増等により予算額より増加しています。
財産処分収入	0	0	0	財産貸付料の増により予算額に比して増加しています。
雑収入	162	204	42	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	710	1,125	415	受託研究や寄附金が当初見込みより増えたため、予算額に比して増加しています。
長期借入金	221	221	0	
貸付回収金	0	0	0	
承継剰余金	68	80	12	法人化以前の訴訟関係による損害賠償訴訟費用が予定額より増加したことによる。
旧法人承継積立金	0	0	0	
目的積立金取崩	368	238	▲ 130	目的積立金取崩については、予算段階より計画を縮小したため少額になっています。
計	30,901	32,209	1,308	
支出				
業務費	23,392	23,387	▲ 5	
教育研究経費	12,871	12,091	▲ 780	特別教育研究経費の繰越分及び人件費の減、その他経費節約に努めたことにより予算額に比して減少しています。
診療経費	10,521	11,296	775	患者数の増や手術件数の増などに伴い、医薬品や医療材料等の増により増加しています。
一般管理費	4,556	4,857	301	
施設整備費	302	302	0	
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	37	44	7	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	710	1,029	319	産学連携等研究収入及び寄附金収入等に示した理由等により、予算額に比して増加しています。
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	1,904	1,902	▲ 2	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	30,901	31,521	620	
収入-支出	0	688	688	

本学の財務状況 ― ⑥

■平成18年度 主要財務指標

本学の対前年度比較及び同等規模となる全国25国立大学法人(※1)との財務状況の比較を主要な財務指標毎に示したものです。

比率	算式	平成17年度 本学	平成18年度 本学	平成18年度 同規模大学	指標の意味
流動比率	流動資産／流動負債	116.3%	121.7%	112.6%	短期的な支払能力を示す指標。【高い値が良い】
自己資本比率	自己資本／(負債+自己資本)	51.5%	53.8%	59.0%	総資本に対する自己資本を示す指標。この比率が大きいほど大学の健全性が高い。【高い値が良い】
未払金比率	未払金／業務費	11.0%	10.0%	12.7%	年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標。【低い値が良い】
運営費交付金比率	運営費交付金収益／経常収益	43.7%	43.0%	37.7%	経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標。この比率が大きいことは運営費交付金以外の収入が少ないことを意味する。【低い値が良い】
人件費比率	人件費／業務費	64.4%	64.0%	58.4%	人件費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。【低い値が良い】
一般管理費比率	一般管理費／業務費	4.5%	4.1%	3.3%	一般管理費の業務費に対する割合を示す指標。この比率が小さいほど大学の効率性が高い。【低い値が良い】
外部資金比率	(受託研究費等収益+受託事業等収益+寄附金収益)／経常収益	2.7%	3.0%	4.6%	外部資金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど外部資金への依存度が高い。【高い値が良い】
寄附金比率	寄附金収益／経常収益	1.4%	1.4%	1.84%	寄附金収益の経常収益に占める割合を示す指標。この比率が大きいほど寄附金への依存度が高い。【高い値が良い】
業務費対研究経費比率	研究経費／業務費	3.6%	3.6%	5.0%	業務費に対する研究経費を示す指標。この比率が大きいほど研究活動に使用される経費割合が高い。【高い値が良い】 ※2
業務費対教育経費比率	教育経費／業務費	4.2%	4.3%	4.6%	業務費に対する教育経費を示す指標。この比率が大きいほど教育活動に使用される経費割合が高い。【高い値が良い】 ※2
業務費対教育研究支援経費比率	教育研究支援経費／業務費	1.9%	1.7%	1.5%	業務費に対する教育研究支援経費を示す指標。この比率が大きいほど教育研究支援活動に使用される経費割合が高い。【高い値が良い】 ※2
経常利益比率	経常利益／経常収益	5.5%	5.3%	3.3%	経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標。この比率が大きいほど事業活動の合理性と能率性が高い。【高い値が良い】
貸倒比率	貸倒引当金繰入／(学生納付金収益+附属病院収益)	1.1%	1.0%	0.5%	未収の学生納付金や附属病院収入という徴収債権についてどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。【低い値が良い】
受取利息比率	(受取利息+有価証券利息)／(現金預金+有価証券)	0.0%	0.1%	0.1%	現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを示す指標。【高い値が良い】

本学の財務状況 ― ⑥

比率	算式	平成17年度 本学	平成18年度 本学	平成18年度 同規模大学	指標の意味
学生当教育経費	教育経費／学生実員（修士・博士含む※3）	147千円	150千円	177千円	学生1人当たりの教育規模を示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きい。【高い値が良い】※2
教員当研究経費	研究経費／教員実員（※4）	1,153千円	1,194千円	1,759千円	教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。【高い値が良い】※2
教員当広義研究経費	（研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等）／教員実員（※4）	2,105千円	2,433千円	3,650千円	外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標。この数値が高いほど研究活動で使用される経費が大きい。【高い値が良い】※2
教員当教育研究支援経費	教育研究支援経費／教員実員（※4）	590千円	565千円	521千円	教員1人当たりの教育研究支援規模を示す指標。この数値が高いほど教育、研究で使用される経費が大きい。【高い値が良い】
学生当業務コスト	業務コスト／学生実員（修士・博士含む※3）	1,705千円	1,728千円	1,909千円	学生1人当たりに係る業務コストを示す指標。この数値が高いほど学生1人当たりにより要する業務コストが大きい。【低い値が良い】
診療経費比率	診療経費／附属病院収益	60.8%	60.5%	64.4%	病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の収益性が高い。【低い値が良い】
附属病院収入対長期借入金返済比率	（長期借入金返済＋財務・経営センター納付金）／附属病院収入	14.4%	13.5%	10.8%	病院収入に対する借入金の割合を示す指標。この比率が低いほど病院の健全性が高い。【低い値が良い】
病床当附属病院収益	附属病院収益／病床数	18,363千円	19,034千円	19,351千円	1病床当たりの病院収益を示す指標。この数値が高いほど病院の収益性が高い。【高い値が良い】

※1 本学と同等規模の国立大学法人25大学

文部科学省により、全国の国立大学法人をその形態や規模により8グループに分類され、その中で、「医科系学部その他の学部で構成され、学部等数が概ね10学部未満の国立大学法人」が以下のグループ。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2 教育経費、研究経費は現金ベースではなく非消費支出である施設設備にかかる減価償却費を含んでおり、各大学の保有する施設設備等の規模により、収支構造に差が生じる事に留意する必要があります。

※3 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指す。

※4 「教員実員」とは、常勤の教員（任期付き教員を含む）を指す。



琉球大学からのメッセージ



Message from
**UNIVERSITY OF
THE RYUKYUS**



琉球大学を支えてくださる皆様へ

国民・県民の皆様へ

琉球大学学生、在学生の父母、受験生の皆様へ

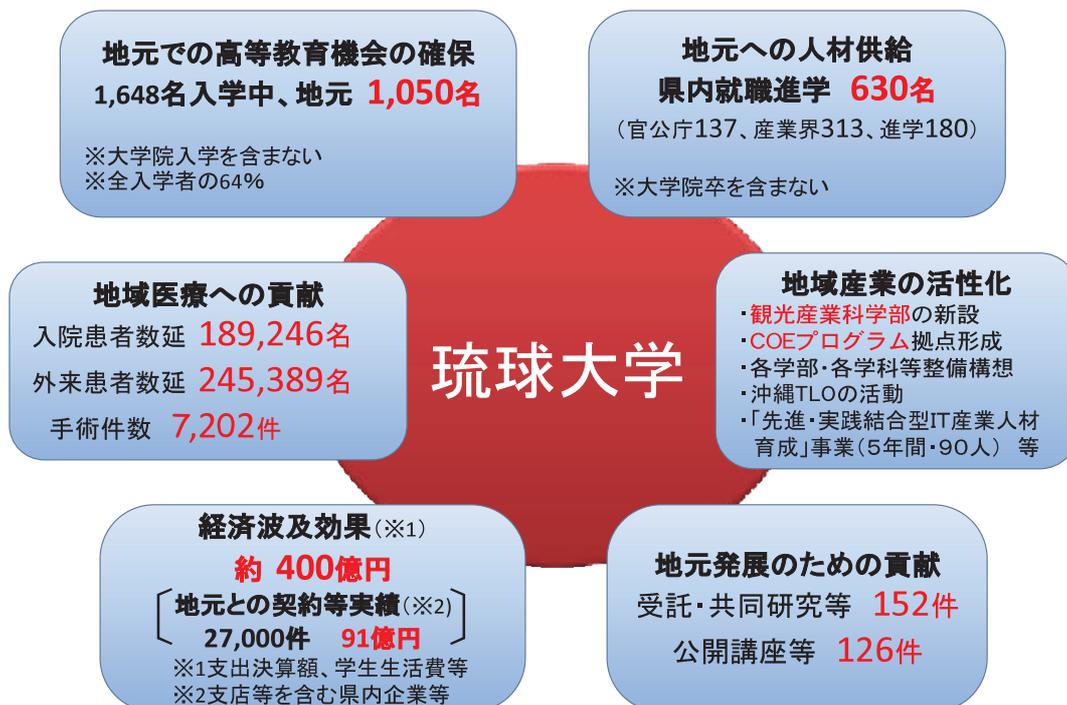
琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ

全国の企業の皆様へ

琉球大学卒業生・琉球大学元職員の皆様へ

琉球大学教職員の皆様へ

沖縄県における琉球大学の役割について(平成18年度実績)



琉球大学の業務運営費の構成について

※業務運営費は、国からの財政投入と琉球大学の自己収入等で構成されています。

■国からの財政投入

(1) 出資・承継

法人化にあたり、土地・建物等の旧国有財産に財政融資資金などからの借入れにより取得した物品の合計額から、借入金の合計額を差し引いた約148億円が、政府から出資されたものとして資本金に計上されています。

そのほかに、物品受贈益や債権受贈益として平成16年度限りのものとして計上されています。

(2) 運営費交付金

本学の業務運営にあたっては、毎事業年度国から運営費交付金が交付されます。平成18年度における交付額は135億円で収入全体(315億円)の42.8%を占めています。

国立大学法人はより一層の運営の効率化が求められ、効率化係数として毎年度1%ずつ運営費交付金が削減されます。また、附属病院の収入を毎年度2%増収する義務が負われるとともに、運営費交付金はその分削減される仕組みになっています。

(3) 施設整備費補助金等

施設整備費補助金等は、毎事業年度国立大学法人の施設整備等にかかる経費であり、国の予算において固定資産の取得を行う場合に国から手当てされる財源措置です。

本学の平成18年度における施設整備費補助金等は約1億3千万円であり、収入全体の約0.4%を占めています。

■琉球大学の自己収入等及びその他の収入

本学の平成18年度における自己収入は約178億円で、収入全体の約55.3%にあたります。自己収入の主なものは、授業料等収入、附属病院収入及び産学連携等による企業等からの受託研究収入、個人等からの寄附金収入となっています。

琉球大学の社会貢献について

■シニア短期留学プログラムの実施

琉球大学では、社会貢献に寄与することを目的に、平成17年度に続いて平成18年6月18日から6月30日の間、「シニア短期留学プログラム」を実施しました。

今年度は県外者16名、県内者3名、計19名が参加し、琉球・沖縄の歴史など地域性豊かな17の講義を開講しました。



シニア短期留学閉講式

■「体験!バイオサイエンス」の実施

平成18年7月22日に琉球大学農学部において、中学生・高校生を対象に「体験!バイオサイエンス」が開催されました。

このプログラムは、本学農学部が一昨年度から取り組んできたもので、今回は、科学研究費補助金による成果を社会に還元・普及することを目的とする日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」との共催企画として、開催しました。

農学部の教員を中心に、農学部学生・大学院生によって運営され、バイオサイエンスという最も身近な科学を通して、理科や自然科学の面白さを感じて貰うため、3つの実験テーマ『あなたの体に共生する大腸菌のDNAを見よう!』、『あなたの体を維持する食品の成分を見よう!』および『あなたの体を外敵から守る抗原-抗体反応を見よう!』を用意して企画しました。中学生・高校生51人に、引率教員1人、保護者1人が加わり総勢53人が参加しました。



体験実習の様子

■ヘリコプター添乗医師等確保事業

沖縄県及び自衛隊と連携し、本院を含む11の県立病院等の医師が搬送用ヘリコプターに添乗し、沖縄全域の離島からの救急患者の搬送及び受け入れを行っています。宮古島、石垣島は本院医師が救急患者の搬送を行い、平成18年度には76回の医師の添乗がありました。



搬送用ヘリコプターと添乗医師



沖縄県立宮古病院での様子

■離島医療人養成教育プログラム

本プログラムは、沖縄県の離島医療で極度に少ない専門医（プライマリ・ケア、産科婦人科、脳神経外科、麻酔科）を養成することを目的とした卒前教育です。本学では、沖縄離島医療の現状を考慮し、永続的にプログラムの主旨に沿った教育を行い、平成18年度は102名の学生が実習を行った。

■開放施設

附属図書館

本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ県内最大の蔵書数を誇っています。設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に力を入れております。この収集された沖縄関係資料を県民に広く公開するため毎年、貴重書展を開催しています。

また、国際連合（UN）の寄託図書館及び欧州連合（EU）の資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。



蔵書数及び利用者数

区分	平成17年度	平成18年度	増加数
蔵書数	938,000冊	951,000冊	13,000冊
利用者数	609,000人	612,000人	3,000人

問い合わせ先：附属図書館情報サービス課 TEL 098-895-8167

資料館(風樹館)

資料館(風樹館)には、学内の研究者が教育や研究活動の一環として収集したものを中心に、約2万点あまりの標本・試料が収蔵されています。また中央展示ホールには県内最巨木松などの樹木円盤標本等が展示されています。

さらに、美術工芸資料室には、金城次郎や濱田庄司らの著名な陶芸作家の作品約800点を展示し、考古資料室には、約2100点の考古資料が展示されています。

※学校及び学級単位の見学会等要望がありましたら、事前に問い合わせ願います。
問い合わせ先：資料館(担当:佐々木)TEL 098-895-8841



■琉球大学の施設利用

本学では、教育・研究・診療・事務事業等に支障のない限りにおいて、試験及び学会開催等の目的で教室を利用したい、あるいは、スポーツ大会開催等の目的で体育施設(運動場・体育館・プール)を利用したい等の要望に積極的に応える目的で、学外の皆様に施設を有料にて開放しています。平成18年度においては100件の使用実績がありました。

施設使用料収入

(単位:千円)

区分	平成17年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額
施設使用料収入	86件	5,526	100件	9,056

問い合わせ先：財務部 財務企画課 資産管理産係 TEL 098-895-8050

国民・県民の皆様へ

公開講座等

本学生涯学習教育研究センターが取り組む大学開放事業として毎年「一般公開講座」を開催しており、平成18年度の開催は22件となります。この外、「公開授業」67件、「高校・大学連携講座」72件等を開催しており、平成18年度は、1,375人の受講者に対して琉球大学の知的資源を開放しました。

講習料収入

(単位:千円)

区分	平成17年度		平成18年度	
	件数	金額	件数	金額
公開講座講習料収入	112件	1,286	161件	1,363

問い合わせ先: 学術国際部 地域連携推進室 TEL 098-895-8019

平成18年度一般公開講座実施一覧

提供学部	主任担当教員	講座名	募集人員	受講料
法文学部	李 好 根	暮らしを向上させるインターネット活用術	30	3,600
法文学部	李 好 根	世界に発信! ホームページ作成術	30	3,600
法文学部	狩 俣 繁 久	琉球・アジア研究入門	50	一般・学生 2,000 高校生 無料
法文学部	平 敷 徹 男	次世代型マーケティング講座	30	6,000
教育学部	三 輪 一 義	小・中学生のためのハンドボール教室	120	無料
教育学部	真栄城 勉	親父のための健康サッカー講座	300	無料
教育学部	富 永 大 介	高校生のためのカウンセラー講座	40	無料
教育学部	新 里 里 春	交流分析理論による学級経営・カウンセリング	40	4,100
理学部	国 吉 正 之	分子の世界をのぞいてみる	30	3,100
医学部	小 笹 美 子	私にもできる看護研究: はじめての研究発表にむけて (A組)	10	3,100
医学部	小 笹 美 子	私にもできる看護研究: はじめての研究発表にむけて (B組)	10	3,100
医学部	小 川 由 英	ここが知りたい更年期の泌尿器科 (阿嘉島)	50	無料
医学部	小 川 由 英	ここが知りたい更年期の泌尿器科 (座間味島)	50	無料
医学部	砂 川 洋 子	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	200	無料
医学部	仲 村 美津枝	母と子の月経教室	20	無料
工学部	和 田 知 久	心がつくる人生 (理論道徳実行の大切さを学び、豊かな人生を実現しよう)	20	無料
農学部	宜 保 清 一	沖縄における土地開発と保全	25	無料
地域共同研究センター	照 屋 輝 一	大学と産業振興	30	10,000
保健管理センター	古 川 卓	心理リハビリテーション 一障害者のための生涯発達援助法の実践A-	12	10,000
保健管理センター	古 川 卓	心理リハビリテーション 一障害者のための生涯発達援助法の実践B-	12	10,000
保健管理センター	古 川 卓	心理リハビリテーション 一障害者のための生涯発達援助法の集中実践講座-	12	5,000
大学教育センター	西 本 裕 輝	教員のための教育統計講座~統計ソフトSPSSを用いた学校調査	15	4,100



一般公開講座等の授業風景①



一般公開講座等の授業風景②

琉球大学学生・在学生の父母・受験生の皆様へ

■教育投入額(キャッシュベース)

平成18年度に、学生の教育に直接投下した1人当たりの経費(キャッシュベース)は、右表のとおりです。

具体的には、①教育経費(約12億円)、②教育支援経費(約4億9千万円)、③教育に係る人件費(約83億3千万円)を教育に係る経費として計上しています。

①教育経費の主なもの

授業に必要な経費(各講義室等において使用される水道光熱費、消耗品費、備品費、清掃費等)及びキャリアサポート、入学式・卒業式の経費、課外活動経費、図書購入経費。

②教育研究支援経費の主なもの

附属図書館や総合情報処理センター等の教育を支援する施設を運営する経費。

③教育にかかる人件費の主なもの

役員・教員・職員の人件費のうち、教育に係る分を算出した額。

■投入教員

平成18年度の学生数に対する対応教員は861人となります。教員1人当たりの学生数は右表のとおりとなります。

■学生納付金

本学の学生納付金及び収入に占める割合は、右表のとおりです。

本学の平成18年度の入学者数は、学部1,634人、大学院382人、特殊教育特別専攻科8人でした。この入学者を加えた平成18年度在籍学生数は、学部7,078人、大学院981人、特殊教育特別専攻科8人で計8,067人となり、入学料、授業料等の学生納付金は、47億13百万円(収入全体の約14.9%)の収入となっています。

なお、本学に納付する学生納付金の振込手数料は、平成18年度末(平成19年2月)より琉球銀行本支店からの振込については無料となっております。

■入学料・授業料免除又は徴収猶予

本学では、経済的理由で入学料又は授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる者に入学料又は授業料の全額若しくは半額を免除し、又は徴収を猶予する制度があります。また、21世紀グローバルプログラム対象学生には授業料を免除します。

平成18年度における、入学料、授業料を免除した額は、入学料4,541,200円、授業料229,130,625円で総額233,671,825円です。

教育投入額(平成18年度キャッシュベース)

学生1人当たり教育経費	124万円
=教育投入額(100億1千万円)÷学生数(8,067人)	

投入教員(平成18年度)

教員1人当たりの学生数	9.44人
=学生数(8,067人)÷教員(861人)	

学生納付金(平成18年度)

区分	授業料(年間)	入学料
学部(昼間主コース)	535,800円	282,000円
学部(夜間主コース)	267,900円	141,000円
大学院研究科	535,800円	282,000円
法務研究科	804,000円	282,000円
特殊教育特別専攻科	273,900円	58,400円
転学・編入学・再入学	535,800円	282,000円

学生納付金依存度	14.9%
=学生納付金(4,713百万円)÷経常収益(31,470百万円)	

入学料・授業料免除(平成18年度)

入学料免除額対入学料収益	0.8%
=入学料免除額(4,541千円)÷入学料収益(574,796千円)	

授業料免除額対授業料収益	5.8%
=授業料免除額(229百万円)÷授業料収益(4,001百万円)	

区分	人数	授業料免除額
学部(昼間主コース)	1,374	184,047,300円
学部(夜間主コース)	90	6,027,750円
特殊教育特別専攻科	5	342,375円
大学院研究科(修士)	200	26,790,000円
大学院研究科(博士)	56	7,501,200円
法務研究科	22	4,422,000円
	1,747人	229,130,625円

琉球大学学生・在学生の父母・受験生の皆様へ

■琉球大学21世紀グローバルプログラム

琉球大学21世紀グローバルプログラムは、学力、意欲、豊かな個性を兼ね備えた優れた学生をより多く育成するための特別プログラムであり、毎年、20人を特別選抜し、4年間授業料免除、1年次及び2年次の夏期休暇に外国の協定大学への研修とその経済的支援、入学後の特別な教育等によって、英才教育を行います。

平成18年度は、琉球大学後援財団の一部支援を得て、学生22名に対し総額17,787千円を支援しております。

プログラムの概要

(1) 目的

専門性を備えた上に、英語運用能力の優れた学生の育成。

(2) 求める人材

- ①本学で学ぶ強い「意欲」を持ち、かつ自己の能力を最大限に発揮できる者。
- ②自ら課題を設定し、それを解明する「能力」を持ち、積極的に学習を進めることができる者。
- ③専門分野の学問を学ぶために十分な「基礎学力」のある者。
- ④外国語(英語)運用能力を高め、国際感覚を身につける「意欲」のある者。

(3) 受験資格

高等学校等での学業成績全体の評定平均値が一定以上あり、英語力及び総合力(大学入試センター試験の合計点)に優れていることが主な条件。

(4) 教育内容

英語運用能力の養成の一環として、英語特別クラスを設け、米国等の交流協定大学におけるセミナーを受講させるなど、特別な教育の実施。

(5) 優遇措置

授業料免除、米国等でのセミナーを受講する際の渡航費及び滞在費の一部支援。ただし、毎学期の成績を評価し、基準に達しない場合は、この特別な措置を取消し。

琉球大学21世紀グローバルプログラムの入学状況

	法文学部	教育学部	理学部	医学部	工学部	農学部	計
平成17年度入学	1	0	0	0	1	0	2
平成18年度入学	10	2	4	2	2	0	20
計(18年度末現在)	11	2	4	2	3	0	22

■教育支援プログラム(GP)

大学教育改革の取組を一層促進し、高等教育の更なる活性化を図ることを目的として、国公立私立大学を通じ優れた教育プロジェクトを国が選定し、重点的な財政支援を行うものとして、大学教育改革支援プログラムがあります。

(単位:千円)

区分	年度	金額
(地域医療等社会的ニーズ取組) 離島医療人養成特化教育プログラム 17年~19年	平成17年度	39,312
	平成18年度	36,560
(現代的教育ニーズ取組) 教員養成のためのモジュール型コア教材開発 18年~20年	平成18年度	2,142

■TA・RA制度

平成18年度において、TA及びRAの両制度により教育研究補助業務を行った大学院生に対し、総額5,460万円を(TA・RA)手当てとして支給しています。

(1) TA (Teaching Assistant) 制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当てを支給することにより大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度です。

支給状況(平成18年度)

(単位:千円)

区分	人数	金額
TA	326	32,930
RA	137	21,670

(2) RA (Research Assistant) 制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援及び将来の若手研究者の養成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を習得することを目的とした制度です。

琉球大学学生・在学生の父母・受験生の皆様へ

■図書

本学における平成18年度の蔵書数は和書、洋書を含め約95万点を数え資産としての図書は36億4千万円を計上しています。これを、学生1人当たりになりますと金額で約45万円、冊数で118冊となります。

平成18年度末総計

学生1人当たり図書 45万円

=図書(3,636百万円) / 学生数(8,067人)



■施設整備

施設の建設、改修及び修繕、法律上必要又は機能維持のために必要な点検・保守に要する経費です。教育・研究活動を展開する上で、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行うことは極めて重要です。平成18年度において実施した施設整備事業は下表のとおりです。

平成18年度に実施した施設整備事業

実施事業	工事費
北食堂改築	117,128千円
(千原)テニスコート改修	24,980千円
工学部周辺他外灯増設	24,569千円
附属小・中学校バリアフリー対策等	32,141千円
附属小学校普通教室空調改修	32,865千円
理学部本館外部建具改修	13,101千円
工学部・理学部便所改修	40,163千円
病院設備(エレベーター設備改修・非常放送設備改修等)	245,700千円
その他(維持管理費含む)	599,049千円
合計	1,129,696千円



改修後テニスコート



バリアフリー



北食堂



北食堂食事風景

琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ

■琉球大学医学部附属病院

本院は、沖縄県内唯一の特定機能病院として、高度で先進的な治療法の確立と臨床実践を目指すとともに、沖縄県内の他の医療機関と連携しつつ、地域完結型医療の確立に貢献できるよう鋭意取り組んでいます。

本院は、17の診療科と光学医療診療部など12の特殊診療部門および検査部など5中央診療部門等からなる「総合病院」で、各診療科間のカンファレンスや各専門医に検査技師やレントゲン技師、薬剤師、看護師等を加えたチーム医療を実践しています。緩和医療チームによる疼痛管理や化学療法と放射線治療の併用治療法の確立などがその例です。

■琉球大学医学部附属病院の規模等

病床数と入院・外来患者数

病床数	入院患者数（病床稼働率）	外来患者数（1日平均外来患者数）
604床	189,246人（85.8%）	245,389人（1,002人）

※入院患者数及び外来患者数は平成18年度年間延べ数です。

病院を支えるスタッフ数

区分	医師	歯科医師	看護師	医療技術職員
員数（人）	270	12	390	108

※看護師員数には、助産師12人が含まれています。
※平成19年7月現在で非常勤職員を含みます。

■琉球大学医学部附属病院の財務状況及び手術件数、臨床検査件数等統計

財務状況（平成17年度～18年度）

（単位：千円）

業務費用				業務収益			
区分	17年度	18年度	増減	区分	17年度	18年度	増減
業務費用	13,102,669	13,377,943	275,274	業務収益	14,617,034	14,951,520	334,486
業務費	12,318,506	12,756,554	438,048	運営費交付金	3,152,754	3,207,079	54,325
診療経費	6,738,895	7,023,319	284,424	附属病院収益	11,091,380	11,497,085	405,705
受託研究費	50,264	39,183	▲ 11,081	受託研究等収益	50,269	40,162	▲ 10,107
受託事業費	2,008	4,827	2,819	受託事業等収益	2,389	5,104	2,715
人件費	5,527,339	5,689,225	161,886	寄附金収益	11,889	11,184	▲ 705
一般管理費	346,672	267,108	▲ 79,564	その他	308,353	190,905	▲ 117,448
その他	437,489	354,281	▲ 83,208				

診療費用請求額（平成17年度と18年度比較）

区分	17年度	18年度	増減
診療費用請求額（千円）	11,023,732	11,566,521	542,789
診療単価（入院）（円）	46,640円/人日	48,726円/人日	2,086円/人日
〃（外来）（円）	9,061円/人日	9,321円/人日	260円/人日
病院収入額（千円）	10,996,948	11,514,765	517,817

※病院収入額は、当該年度間に収納された現金の合計である。

患者数等統計（平成17年度と18年度比較）

区分	17年度		18年度		増減	
	年間	1日平均	年間	1日平均	年間	1日平均
入院患者延べ数（人）	190,160	521	189,246	518	▲ 914	▲ 3
病床稼働率（年平均）（%）	86.26		85.84		▲ 0.42	
平均在院日数	22.40		22.20		▲ 0.20	
外来患者数	241,885	991	245,389	1,002	3,504	11

手術件数（平成17年度と18年度比較）

年度	17年度	18年度	増減
件数	7,521	7,202	▲ 319

琉球大学医学部附属病院ご利用の皆様へ

臨床検査、X線検査件数（平成17年度と18年度比較）

区分	臨床検査件数			X線検査件数		
	17年度	18年度	増減	17年度	18年度	増減
件数	1,654,200	1,688,169	33,969	112,784	126,926	14,142

※X線検査件数には超音波検査を含む。

放射線治療件数（平成17年度と18年度比較）

年度	17年度	18年度	増減
件数	12,764	23,091	10,327

■患者サービスの向上

セカンドオピニオン外来制度の導入

※セカンドオピニオンとは、診断や治療方針について主治医以外の医師の意見を聞くことです。主治医から治療法の説明を受けても、情報も知識もない患者や家族にとっては不安を覚える場合もあります。このような時に、知識もっている人＝主治医以外の専門医に意見を聞いたうえで、治療法を決定していただくためのものです。

セカンドオピニオン外来の相談時間は1時間以内15,750円で全額自費となります。（健康保険は適用されません）

セカンドオピニオン外来相談件数（平成17年度と18年度比較）

（単位：件）

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
17年度	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	4	6	15
18年度	5	7	4	7	3	3	5	5	15	2	1	5	62

※セカンドオピニオン外来は平成17年11月から実施。

外来化学療法室の拡充

本院は、がん治療推進のため外来化学療法室を平成17年度に設置(3床)しました。

その後、平成18年度に1床増やし4床としましたが、それでもなお需要が多いため19年度にさらに4床増やします。

平成18年度 外来化学療法室利用状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用患者数	64	86	76	67	88	74	86	85	100	90	86	95	997

リハビリテーション部の拡充

超高齢化社会の到来など、リハビリテーションの社会的需要の高まりに対応し、あるいは、術後早期リハビリテーションによる早期回復に寄与するなどの医療上の必要から、平成18年度に、理学療法士および作業療法士を、それぞれ1名増員しました。

理学療法士 5人→6人 作業療法士 2人→3人

リハビリテーション件数（平成17年度と18年度比較）

年度	17年度	18年度	増減
件数	17,620	30,415	12,795

※1単位を1件として、年間延べ件数である。

医療設備の近代化

医療の変革や技術向上等に対応するため、計画的に医療用設備の更新を図っています。

平成18年度は、MRI装置(磁気共鳴断層撮影装置)1台と、64列マルチスライスCT装置1台を更新しました。



全国の企業の皆様へ

■外部資金

①共同研究・受託研究・寄附金

平成18年度の主な外部資金の受入状況は右表のとおりで、前年度と比べて共同研究は26%、受託研究は約53%、寄附金は約12%の伸びを示しています。

※外部資金とは、本学が所有する知的、人的資源等を企業の皆様が活用する受託研究又は共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育、研究、診療等向上のために受領する寄附金などを総称してまいります。

自助努力による財源の確保が求められている本学においても、今後も積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。

問い合わせ先：学術国際部 地域連携推進室 TEL 098-895-8019

平成18年度共同研究受入一覧

民間等共同研究者	
(株) 沖縄TLO (2件)	株式会社 ハプロファーマ (2件)
(株) 沖縄全薬	株式会社 ジェノラックBL
(株) 沖縄富士通システムエンジニアリング	(株) 先端医学生物科学研究所
(株) 沖縄	(株) 第一ラジオアイントープ研究所
(株) ガルファーマ (2件)	(株) 高研
(株) トロピカルテクノセンター (5件)	(株) ニックス
(株) ビレモ沖縄 (2件)	(株) 日本触媒
(株) 武蔵野免疫研究所 (2件)	キャノン (株)
(財) 沖縄県医科学研究財団	(株) 宮地鐵工所
(財) 海洋博覧会記念公園管理財団	ソムノクエスト株式会社
(有) 機能材料研究所	電源開発株式会社 技術開発センター
NSK株式会社	特定非営利活動法人 日本口唇口蓋裂協会
Phama mar	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
内浜化成株式会社	日本カタン (株)
沖縄電力 (株) (4件)	農業生産法人 (有) はごろも
オリオンビール株式会社 (3件)	バイオ21株式会社 (2件)
嘉数学園 沖縄大学	東レ・メディカル株式会社
(株) Aqua Culture Okinawa	ひやごんトンネル新設工事 (株)
(株) インスピレーション	有限会社 月桃茶家
株式会社 シー・アイ・バイオ	レキオファーマ (株) (6件)
株式会社 ネット・メディカルセンター	その他1社

平成18年度寄附金受入

寄附者	件数
企業・団体等	612
個人	57

受入状況

(単位:千円)

区分	平成17年度	平成18年度	伸び率
共同研究	75,037	94,547	26.00%
受託研究	197,176	302,041	53.18%
寄附金	490,568	549,287	11.97%

平成18年度受託研究受入一覧

委託者	
(株) トロピカルテクノセンター	財団法人 南西地域産業活性化センター (4件)
(株) メディコン	笹川平和財団
(株) 琉球バイオリソース開発	塩野義製薬 (株)
沖縄森林管理署	社団法人 沖縄県糖業振興協会
環境省九州地方環境事務所 那覇自然環境事務所	ダイオ化成 (株)
(財) エイズ予防財団	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
(社) 沖縄県工業連合会	大鵬薬品工業 (株) 徳島研究センター
浦添市	北谷町
沖縄県 (10件)	独立行政法人 科学技術振興機構 (10件)
沖縄総合事務局 (5件)	独立行政法人 森林総合研究所
オムロンヘルスケア株式会社	独立行政法人 水産総合研究センター (2件)
放送大学学園	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 (2件)
金秀バイオ 株式会社	独立行政法人 国立環境研究所
株式会社 沖縄TLO	独立行政法人 科学技術振興機構 (2件)
株式会社 シーズ	独立行政法人 日本学術振興会 (2件)
株式会社 ビレモ沖縄	南城市
株式会社 島津製作所	日本光電工業 (株)
(株) シュアナチュラル	日本新薬株式会社
(株) 臨床病態医学研究所 (4件)	農林水産省農林水産技術会議事務局
環境省総合環境政策局	バイオマリン株式会社
宜野湾市	みずほ情報総研株式会社
クニエンタープライズ (株)	文部科学省 (2件)
ケミホルツ株式会社、ダウ化工株式会社	(有) なかむら食品
国立国際医療センター	有限会社 ニューグリーン沖縄
国立循環器病センター (2件)	有限会社 丸市ミート
財団法人 亜熱帯総合研究所	有限会社 沖縄エコサイエンス
財団法人 沿岸技術研究センター	読谷村
財団法人 先端医療振興財団	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

全国の企業の皆様へ

②寄附講座

寄附講座とは、民間等からの寄附を有効に活用して、本学の主体性の下に設置、運営し、本学の教育研究の進展及び充実に資することを目的としています。

平成18年度末現在、本学が担う寄附講座は下記の講座のみですが、今後企業の皆様等の賛同を得て増加する予定です。

平成18年度寄附講座受入

寄附講座名	寄附者	金額
国立大学法人琉球大学法文学部観光科学科保健情報学講座	日本流通システム(株)	1,500万円

■平成18年度 産学官連携関係取り組み状況

会議等事業名	開催場所	開催期日	事業概要	琉球大学からの発表・出展等	発表・出展以外の本学関係者の参加者員数
第5回産学官連携推進会議	国立京都国際会議場	6月10日～6月11日	産学官連携に関する研究成果発表のための全国規模のイベント	工学部からパネル出展	琉球大学 10人
イノベーション沖縄2006ー沖縄産学官共同研究開発成果合同発表会ー	沖縄産業支援センター	9月1日	沖縄県内で産学官が連携しながら進めている事業の成果発表会	医学部、工学部及び農学部から成果発表とパネル出展	
イノベーション・ジャパン2006	東京国際フォーラム	9月13日～9月15日	大学の研究成果と企業のニーズをマッチングさせるための全国規模のイベント	農学部からパネル出展	琉球大学 10人
第30回沖縄産業まつり	奥武山公園	10月27日～10月29日	産学官共同技術開発展内にて琉球大学ブースを設置	地域共同研究センター他から7人の教員がパネル出展。また沖縄TLO、APITTからパネル出展	
産学官交流サロン	琉球大学理学部	毎月1回開催する。2月20日は本学開催	沖縄県内の産学官関係者が研究成果等のトピックを講演するなど、産学官関係者の交流を図るためのイベント	理学部教員が講演	
第2回沖縄産学官連携推進フォーラム	沖縄産業支援センター	3月19日	民間に移転して活用することで、新たな商品やサービスを生み出す可能性を秘めた大学の「研究シーズ」を発表あるいはパネル出展を行なうイベント	8テーマ発表14テーマパネル出展	琉球大学25人

■特許権及び出願件数

現在本学の特許権取得件数は10件で、平成18年度の出願件数は23件となっています。()内は平成18年度末現在の取得件数です。

特許権	平成18年度出願件数	
	国内出願	国外出願
	19(8)	4(2)

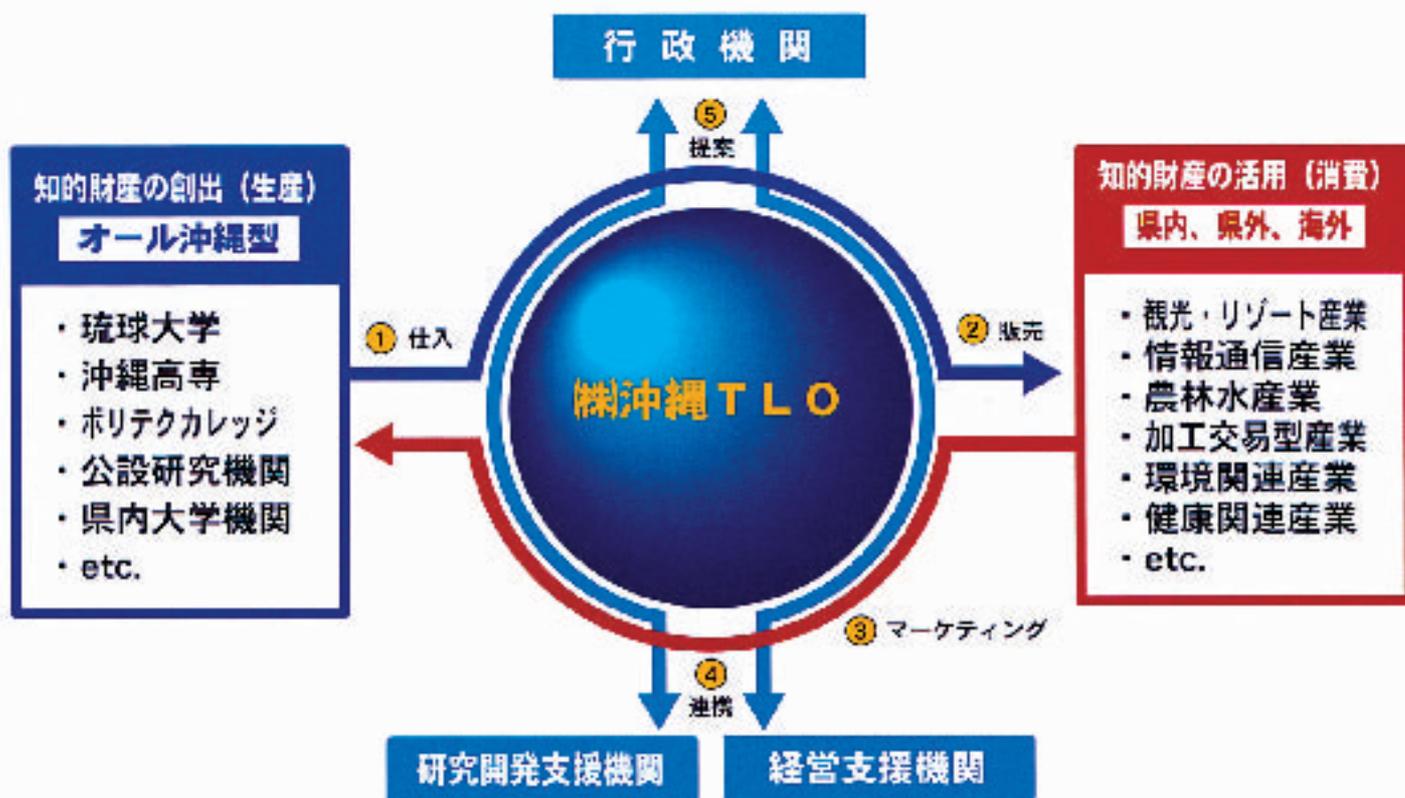
全国の企業の皆様へ

■ (株) 沖縄TLO

(株) 沖縄TLOは、県内の大学・研究機関等に蓄積された知的財産の産業界への技術移転を中心に、沖縄地域の産業と大学・研究機関等の発展に資する事業展開を図ることを趣旨として、オール沖縄型の形で設立されました。

知財を活用する産、知財を創出する学、知財の活用や創出を支援する官、と産学官の連携出資により設立された経緯もあり、国・県・市町村・産業界及び大学等、多くの関係者の皆様から熱烈なご支援をいただき事業を展開しています。

問い合わせ先：(株) 沖縄TLO 098-895-1701 (琉球大学地域共同研究センター内)



(株) 沖縄TLOの事業概要

事業名	事業区分	委託者	事業概要
ライセンス事業	琉球大学技術移転支援事業	琉球大学	琉球大学との技術移転契約を締結し、発明の評価、技術シーズの発掘と評価
	大学等研究・技術シーズ発掘事業	(財)南西地域産業活性化センター	琉球大学が保有する公開済み特許について、平易に解説したシーズ集を作成
	先進・実践型IT産業人材育成シーズ調査	琉球大学	県内大学の教員が有する情報分野の技術シーズをとりまとめた。
リエゾン事業	沖縄県産黒糖機能性科学的分析評価事業	沖縄県黒砂糖共同組合	平成18年度含蜜糖企業経営体質強化促進事業の管理法人として提案し、採択・事業の実施
	沖縄健康ブランド確立を目指した生産・管理技術者育成事業	内閣府沖縄総合事務局	平成18年度高専等を活用した中小企業人材育成事業の管理法人として提案し、採択・事業の実施
	亜熱帯天然資源を用いた伝承療法の医療技術の確立	NEDO	平成18年度地域研究開発技術シーズ育成調査事業の管理法人として提案し、採択・事業の実施
	政策形成上級研修	中部広域市町村圏事務組合	自治体職員の研修(参加者20名)
	全国バイオ産業ネットワーク形成事業	日本バイオ産業ネットワーク協会	北海道、近畿地域のバイオ企業と沖縄地域の企業との連携構築のための支援
コンサルティング事業		沖縄県	沖縄県における知的財産戦略策定に向けた調査を実施

琉球大学卒業生・琉球大学元職員の皆様へ

■ 創立50周年記念事業

本学は、平成12年に創立50周年を迎え、本学卒業生・企業法人等在学生及び教職員等から2億6千万円余の寄附金を基に、その記念事業として、琉球大学50周年記念館を平成15年3月に建設致しました。その際、研究者交流施設も併せて合築により建設しました。

50周年記念館

開学50周年記念事業において、50年の歴史と開学の精神・理念を象徴するモニュメントとして、研究者交流施設との合築により建設され、各種セミナー、シンポジウム開催、同窓会等の連携協力を推進するための会議・研修室、展示室を有する施設です。

研究者交流施設

学内外の研究者が交流し、学術研究の一層の連携と促進を図るための交流施設として、多目的室、交流ラウンジ等及び学外から来学した研究者等のための宿泊施設を備えています。
問い合わせ先：学術国際部 研究協力課 研究協力係 内線2008

■ 琉球大学同窓会

本会は1954年に創立し、会員も6万2千人を超えるまでになりました。大学支援協力で、各周年事業への協力や毎年の学生活動支援に「課外活動補助金」100万円を補助し、更に教員志願者への受験指導として50万円の費用を捻出し「教員選考試験講座」を独自に開催しています。

同窓会事務局を50周年記念館に置き、会員との情報交換をスムーズになるようにIT化を進めています。先ず会員名簿管理の電子化とEメールの運用及びホームページを開設しています。

これからも同窓会の活動を広報して協力頂くため常に新しい情報の発信と蒐集に努めていきます。

問い合わせ先：琉球大学同窓会 TEL 098-895-8039

■ (財) 琉球大学後援財団

本財団は、本学を支援するために援助を行い、大学及び地域社会の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するため、次の事業を行っています。特色ある事業として、平成17年度からスタートした「琉球大学21世紀グローバルプログラム」に基づく交流協定校への学生派遣事業(米国の提携大学への語学研修)に対する支援を行っています。

このような本財団の支援事業等に要する運営資金は、主に県内における企業・団体並びに篤志家の皆様、本学を退職された方々等の賛助金(寄附金)と基本財産等の運用から生じる果実(利息)によって運営しています。さらに支援事業を安定的に継続し、より一層発展させるため、賛助員制度を設けています。

問い合わせ先：(財)琉球大学後援財団 TEL 098-895-5793

研究者交流施設利用状況

(単位:千円)

区分	平成17年度	平成18年度
宿泊者数	2,087	2,255
収入額	3,643	3,922
会議室等	133 (20)	159 (22)
使用料金	532	394

()は有料件数で内数である

50周年記念館・研究者交流施設



平成18年度学生への支援

(単位:千円)

支援内容	金額
学生の課外活動奨励金	1,000

平成18年度事業報告

(単位:千円)

事業名	金額
学生並びに大学院生への奨学事業	2,328
国際交流奨励事業	10,612
教育研究奨励事業	1,820
合計	14,760

琉球大学教職員の皆様へ

■研究経費

本学における平成18年度の研究経費は総額約10億円です。研究経費の中には、消耗品費、備品購入費、賃借料及び光熱水道費、減価償却費(研究設備等)が含まれており、教員1人当たり割り返すと約119万円になります。

教員1人当たり研究経費 119万円

=研究経費(1,028百万円) / 教員数(861人)

■教育研究支援経費

附属図書館や総合情報処理センター等の教育・研究を支援する施設に係る経費で、図書費や電子計算機の賃借料などが含まれており、平成18年度の総額は約5億円です。教員1人当たり割り返すと約56万円になります。

教員1人当たり教育研究支援経費 56万円

=教育研究支援経費(486百万円) / 教員数(861人)

■受託研究経費(受託事業費含む)

本学における平成18年度の受託研究経費は総額約5億円です。

この経費には、人件費、減価償却費(研究設備等)及び光熱水費等が含まれています。教員1人当たり割り返すと約59万円になります。

教員1人当たり受託研究経費 59万円

=受託研究経費(511百万円) / 教員数(861人)

■科学研究費補助金

平成18年度の科学研究費補助金の受入れは、約4億円です。教員1人当たり割り返すと約49万円になります。

今後も獲得に向け一層努力していきます。

教員1人当たり科学研究費補助金 49万円

=科学研究費補助金(423百万円) / 教員数(861人)

■人件費

平成18年度の人件費総額は約181億円で、経常費用の60.6%を占めます。

毎年度1%ずつ運営費交付金が削減される効率化係数の吸収及び総人件費削減方針の実施により、教職員人件費の確保は年々厳しさを増しているため、業務の効率化、合理化の推進など必要な措置を講じることとしています。

■一般管理経費

本学の管理運営を行うために要する経費で平成18年度の総額は約11億円です。教職員1人当たり割り返すと約66万円(非常勤職員を除く)になります。

教職員1人当たり一般管理費 66万円

=一般管理費1,147百万円 / 教職員(1,727人)

常勤職員の報酬・給与等の支給状況(主な区分) (単位:千円)

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
学長	1		18,577
理事・監事	6		14,267
教員(大学教員)	700	48.8	8,570
教員(附属小中)	38	41.0	6,646
事務・技術職員	364	46.4	5,840
看護師	261	40.3	5,239
医療技術職員	60	44.6	5,898
技能・労務職員	26	52.8	5,465

■経営協議会委員

〈学内委員〉

岩政 輝男	国立大学法人琉球大学	学 長
平 啓介	国立大学法人琉球大学	理 事
嘉数 啓	国立大学法人琉球大学	理 事
新里 里春	国立大学法人琉球大学	理 事
宮城 隼夫	国立大学法人琉球大学	理 事
丸山 貴志	国立大学法人琉球大学	理 事
佐藤 良也	国立大学法人琉球大学	教 授

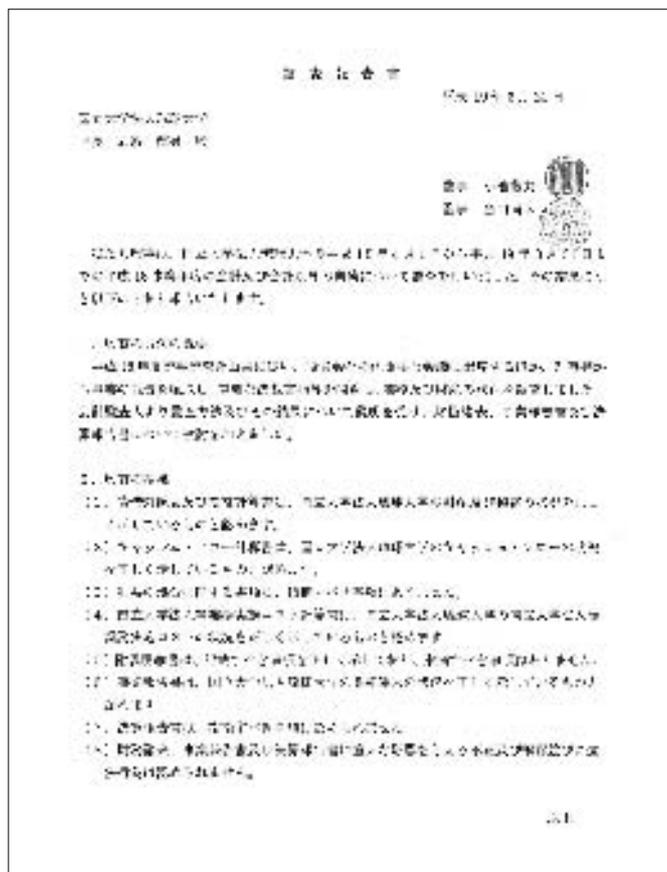
〈学外委員〉

井上 孝美	財団法人放送大学教育振興会理事長
金城 俊夫	財団法人岐阜県研究開発財団会長
仲里 全輝	沖縄県副知事
中里 治男	放送大学沖縄学習センター所長
比嘉 辰博	琉球新報社代表取締役社長
比嘉 正幸	琉球大学同窓会顧問、弁護士
松本 行雄	琉球大学後援財団理事長

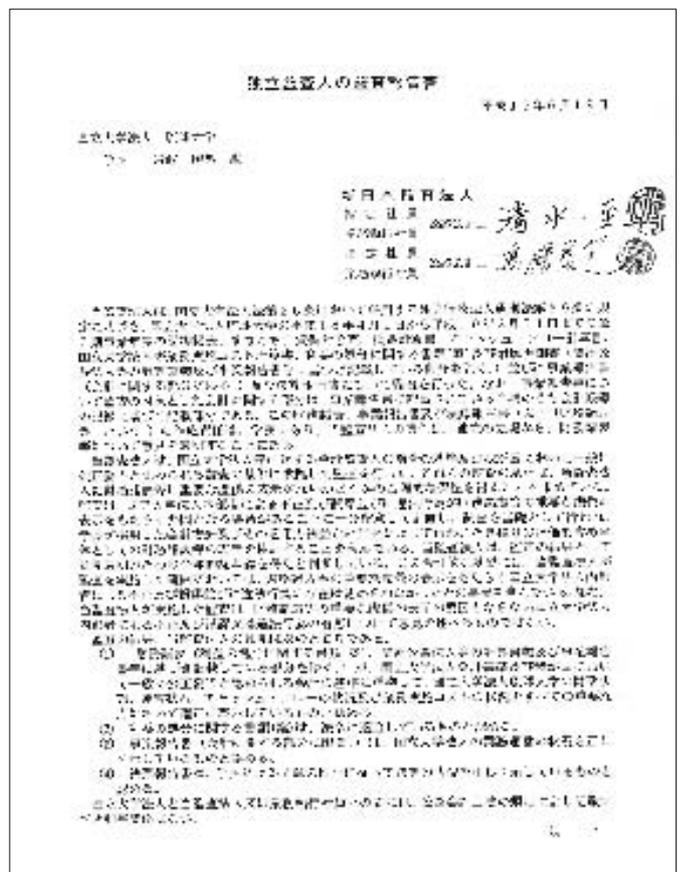
■監事の意見書及び監査人監査報告書

小池 勲夫	国立大学法人琉球大学	監 事
当山 尚幸	国立大学法人琉球大学	監 事

●監事意見書



●監査人監査報告書





複製護国寺の鐘

合衆国出師ペリー提督が、1854年琉球を訪問し、琉米修好条約が締結された。その際に琉球国から「護国寺の鐘」がペリー提督に贈呈されている。この友好の絆を一層深めるシンボルとして、1960年当時の琉球列島高等弁務官ブース陸軍中將がアメリカ合衆国国民からとして、琉米修好百年祭を記念に、その鐘の複製を琉球大学及び琉球列島住民に贈られたものである。
